

新内閣に期待する

～日本商工会議所 会員大会決議～ 地元国会議員に提出

9月17日に東京で日本商工会議所の会員大会が開催され、「新内閣に期待する」とした決議が採択されました。それを受けて、当所でも10月13日に日本商工会議所と舞鶴商工会議所の連名で地元選出の国会議員の方々にこれを提出しました。決議文を抜粋します。

時代の大転換期の真只中にあるこの時期に、政権の重責を担われる新内閣におかれては、重要政策の立案・実行に当たっては、国民各層の意見を十分に踏まえ、政治主導の下で、豊かで活力ある経済社会の実現に向けて、全力で取り組まれることを切にお願いしたい。

については、日本商工会議所は、138万会員を擁する全国515の商工会議所の総意として、以下の諸点について要望するとともに、その実現方を強く期待する。

I. 国家ビジョンの明確な提示

少子高齢化の進行やエネルギー・環境の制約、グローバル化の進展、新興国の台頭など、わが国は構造的な変化に直面している。新内閣は、わが国をどのような国家にしていくか、世界の中の日本をどのように位置づけていくか等、将来の国のあり方を国家ビジョンとして明確に提示し、それを基本に、大きな方向性を持った重要目標を設定していくべきである。

国家ビジョンを実現していくための重要政策課題への対応は、時間軸や分野毎の仕分けをし、優先順位をつけて取り組むとともに、経済活動や国民生活と複雑に絡む重大な課題については、国民各層の意見や多様な議論を踏まえて、総合的な観点から慎重に検討していく必要がある。

II. 早期の自律的な景気回復

内外情勢に細心の注意を払い、経済の確実な成長に資する対策を着実かつ機動的に実施し、早期に自律的な回復軌道にのせるべきである。

特に、長引く経済の低迷により、資金繰りに限

界を訴える中小企業が増えていることから、金融支援のさらなる拡充強化や、増加基調が続く企業倒産等による雇用情勢の一層の悪化に対応した雇用セーフティネットの拡充について、十分な予算を確保し、実施されることを期待する。

21年度補正予算のうち、景気回復に必要な中小企業、雇用、地域再生などの分野については、遅滞なく着実な実行を図られたい。

III. 内外需一体となった民間主導の持続的成長の実現

(経済成長を促進する中小企業対策)

企業数の99.7%、雇用の約7割を担っている中小企業は、絶え間のないイノベーションを引き起こすことによって日本経済の活力の源泉となっている。そのため、中小企業対策は持続的成長のカギとして、最重要政策に位置づけられることを強く要望する。さらなるイノベーションのため、予算、金融、税制等の政策面で、小規模企業、中小企業、中堅企業の実態に即した、きめ細かい新たな支援策を強力に講じられたい。

(活力に満ちた社会を実現する地方の再生)

個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現は、わが国の持続的な成長を図るうえで必要不可欠である。地域の実情に応じた行政サービスを迅速に提供する地方分権を、さらに推進させることが重要であると考えられる。また、地域活性化や地域間格差の是正に資する社会資本整備は、産業の活力や生活の利便性向上、国際競争力強化に不可欠であり、コストや波及効果を十分精査し、着実に進めるべきである。地方の再生には、コンパクトで賑い溢れるまちづくりとコミュニティの維持・復活や、さらには観光振興を図る支援が必要である。